

職業訓練指導員講習受講申請書 (記入例)

ふりがな	のうかい たろう	大 正
氏 名	能 開 太 郎	昭 和 29 年 1 月 30 日 生 平成 (男)・女 (50 歳)
申請者 住 所	〒000-0000 (03) -1234-5678 東京都00区00 △△△-△ □□□マンション◇◇◇号室	
所属事業 所名及び 所在地	〒000-0000 ※捺印が必要です (03) -8765-4321 東京都00区00 △△△-△ 〇〇〇株式会社	
免許職種	建築物衛生管理 科 受講期日 平成 26 年 6 月 22 日～7 月 13 日 (第 1 回)	
受講資格区分 ・ 該当番号に○で囲む ・ 必要事項に記入のこと	1. 厚生労働大臣の行う一級又は単一等級技能検定に合格した方 ビルクリーニング 技能士平成 14 年 3 月 29 日 第 01-単-120-0000 号 促進法施行規則 39 条第 1 項 第 1 号	
	2. 免許職種についての学校教育法による教育を受けた方 促進法施行規則 9 条 1 項 号 労働省告示 38 号 6 高校 科卒 科 大学 学部 専攻卒	
	3. 免許職種についての職業能力開発促進法 (旧職業訓練法) による職業訓練を受けた方 促進法施行規則 9 条 1 項 号 - 労働省告示 38 号 - 施設名 応用・専門・ 普通・短期 課程 系 科 年 月卒業	
	4. 前記 2. 3. と同等以上の技能を有すると認められるもので、指導員として指導業務に携わる方 労働省告示 第 38 号 14 号	
成年被後见人又は被保佐人の宣告を受けたことの有無	有 ・ 無	
禁錮以上の刑に処せられたことの有無	有 ・ 無	
職業訓練指導員免許の取り消しを受けたことの有無	有 ・ 無	
(有の場合) 取り消し都道府県知事名	都 ・ 道 ・ 府 ・ 県 知 事	
取り消し年月日	昭和 ・ 平成 年 月 日	
取り消し理由		
団体 (事業所) 取りまとめ希望 有 ・ 無 (有の場合、下記の所へ一括して郵送等します)		
担当者名	()	

※ 書類不備の場合は、受付をお断りすることがあります。
また、訂正が必要な場合がありますので、訂正印 (申請書に捺印した印) をご持参下さい。
※ 郵送・インターネット等では受付しておりません。受付日に直接窓口にお越しの上、お申込下さい (代理人の方でも申請可能です。委任状等は必要ありません)。

履 歴 書 (記入例)

ふりがな	のうかい たろう	免許職種	建築物衛生管理 科
氏 名	能 開 太 郎		
生 年 月 日	大 正 昭 和 29 年 1 月 30 日 生 (60 歳) 平成	性 別	男 ・ 女
現 住 所	〒000-0000 (03) -1234-5678 東京都00区00 △△△-△ □□□マンション◇◇◇号室		
電 話 番 号	東京都00区00 △△△-△ □□□マンション◇◇◇号室		
現 在 所 属 の 事 業 所 名	〇〇〇株式会社 (03) -8765-4321		
学 校 教 育 法 による 学 歴 (最終学校名)	校名 〇〇県立◇◇高等学校 昭和 44 年 4 月から昭和 47 年 3 月まで 学部 普通 科 専攻 (3 年 簡月) 卒業 ※中学、高校、高等専門学校、短大、大学、大学院のみ記載 ※専門学校卒の方はその前に在学した上記学校の中から記載すること		
職 業 訓 練 歴 (訓練施設名等)	施設名 年 月から 年 月まで 応用・専門・普通・短期 課程 (年 簡月) 系 科 修了		
職 歴 証 明 欄 (実務経験証明)	在職期間	平成 15 年 4 月 から 平成 26 年 4 月	事業所名 〇〇〇株式会社 所在地 東京都00区00 △△△-△
	在職年数	11 年 1 簡月	職務内容 ビルクリーニング作業
	所在地 事業所名	上記のとおり相違ないことを証明します。 平成 年 月 日 ※技能検定試験 1 級・単一等級の方は証明欄の記入不要	
	代表者名	代表者名 ㊟	
在職期間	昭和 48 年 4 月 から 平成 15 年 3 月	事業所名 △△△株式会社 所在地 東京都◇◇区◇◇ 〇〇〇-△	
在職年数	30 年 簡月	職務内容 ビルクリーニング作業	
所在地 事業所名	上記のとおり相違ないことを証明します。 平成 年 月 日 ※在職期間は 4 月～3 月で 1 年。4 月～4 月では 1 年 1 簡月と算出すること		
代表者名	代表者名 ㊟		
在職期間	年 月 から 年 月	事業所名 所在地	
在職年数	年 簡月	職務内容	
所在地 事業所名	上記のとおり相違ないことを証明します。 平成 年 月 日 ※上記在職期間の合計を記載		
代表者名	代表者名 ㊟		
免許職種に関する実務経験年数	合 計 41 年 1 簡月		

記載における注意事項

☆この書類は、都道府県庁に免許申請する際に必要書類となるものなので、下記の点に注意すること。

1. 全て黒の万年筆またはボールペンを使用し、楷書で丁寧に記入すること。

2. 在職に関する年数、職務内容は免許職種に関するものを記入すること。

3. 実務経験証明の印は、必ず代表者印 (代表者の私印は不可) を捺印すること。なお、代表者が本人、親、配偶者の場合は証明不可。第三者 (組合長等) から証明を受けること。

4. 1 級・単一等級技能士の方は、証明欄の記載は不要。ただし、実務経験 (職歴) 欄は記入すること。
※ 1 級・単一等級合格者でも、免許職種に対応している職種でなければ受講できません。(案内参照)

5. 訂正する場合は申請書に捺印した印を使用すること。ただし、実務経験証明欄内の訂正は証明者の印を訂正印として使用すること。(修正液、塗りつぶし等は不可)
例) 齊藤工業 ㊟
佐藤工業 ㊟

6. 大学、短大、高等専門学校、高等学校の免許職種に関する学科卒業で受講希望の場合は「特別履修証明書」での科目照合が必要。
※ 受付前に協会へお問い合わせ下さい。

〈個人情報の取扱いについて〉

この申請書・履歴書に記載された情報は、当協会が実施する職業訓練指導員講習事業以外には利用いたしません。また情報の管理は適切に行ない、第三者への提供、開示等は一切いたしません。

☆ご不明点がございましたらこちらへお問い合わせ下さい。

東京都職業能力開発協会 振興課 電話 03-5211-2352